経済・金融フラッシュ

米個人所得・消費支出（22 年 2 月）

PCE 価格総合指数は前年同月比+6.4%と 82 年 1 月以来の伸び。物価上昇に歯止めがかからず

経済研究部　主任研究員　窪谷　浩
TEL:03-3512-1824　E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要：個人所得は市場予想に一致、個人消費は予想を下回る

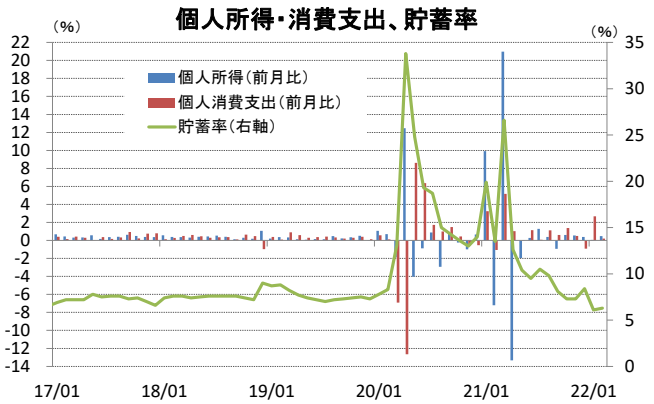
3 月 31 日、米商務省の経済分析局（ＢＥＡ）は 2 月の個人所得・消費支出統計を公表した。個人所得（名目値）は前月比+0.5%（前月改定値：+0.1%）と前月比横這いから小幅上方修正された前月を上回った一方、市場予想（Bloomberg 集計の中央値、以下同様）の+0.5%に一致した（図表 1）。個人消費支出は前月比+0.2%（前月改定値：+2.7%）と+2.1%から大幅上方修正された前月、市場予想の+0.5%を下回った。価格変動の影響を除いた実質個人消費支出（前月比）は▲0.4%（前月改定値：+2.1%）とこちらも+1.5%から上方修正された前月、市場予想の▲0.2%を下回った（図表 5）。貯蓄率[1]は 6.3%（前月：6.1%）と、前月から▲0.2%ポイント低下した。

価格指数は、総合指数が前月比+0.6%（前月改定値：+0.5%）と+0.6%から小幅下方修正された前月を上回った一方、市場予想（+0.6%）に一致した。変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は前月比+0.4%（前月：+0.5%）と前月を下回った一方、市場予想（+0.4%）に一致した（図表 6）。前年同月比は総合指数が+6.4%（前月改定値：+6.0%）と+6.1%から小幅下方修正された前月を上回り、82 年 1 月以来の水準に上昇した一方、市場予想（+6.4%）に一致した。コア指数は+5.4%（前月：+5.2%）と前月を上回り、こちらは 83 年 4 月以来の水準に上昇したものの、市場予想（+5.5%）は下回った（図表 7）。

2. 結果の評価：インフレ高進が実質消費を押し下げ

2 月の個人消費（前月比）は名目値では+0.2%（前月：+2.7%）と前月から大幅に伸びが鈍化したものの、辛うじてプラスを維持した一方、実質ベースでは▲0.4%（前月：+2.1%）とマイナスに転じた（図表 1、図表 5）。可処分所得も名目では前月比でプラスの伸びが持続しているものの、物価を加味した実質ベースでは 21 年 7 月以降 7 カ月連続でマイナスとなっており、物価の伸びに可処分

（図表 1）



（注）名目値、季節調整済
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

[1] 可処分所得に対する貯蓄（可処分所得－個人支出）の比率。

 | Copyright ©2022 NLI Research Institute All rights reserved

所得が追い付いていないことを示しており、実質ベースの購買力は低下が続いている。このため、当面物価の高止まりが予想される中、今後も実質ベースでの個人消費の伸びは低調に留まろう。

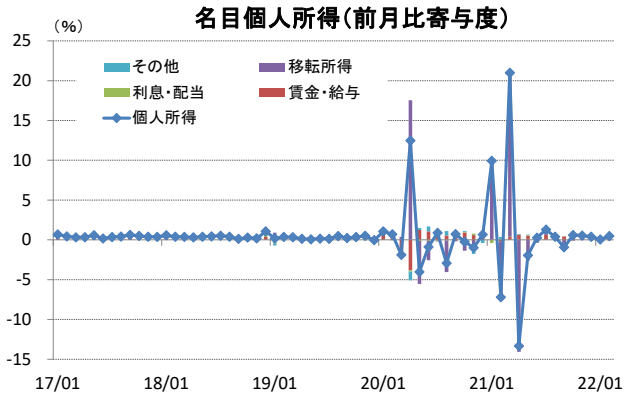
一方、ＦＲＢが物価指標としているＰＣＥ価格指数（前年同月比）は、エネルギーや食料品価格の上昇基調の持続に伴い、総合指数の上昇に歯止めがかかっていない。また、物価の基調を示すコア指数も同様に上昇に歯止めがかっておらず、21 年 4 月以降 11 ヵ月連続で物価目標（2%）を上回るなど、物価上昇圧力の高い状況が続いている。足元でロシアのウクライナ侵攻に伴いエネルギーや商品価格は大幅に上昇しているため、当面物価上昇圧力がさらに高まっていくことが見込まれる。

3. 所得動向：賃金・給与、自営業者所得の伸びが加速

2 月の個人所得（前月比）は、賃金・給与が+0.8%（前月：+0.5%）と労働需給の逼迫を背景に堅調な賃金の伸びが持続しているほか、自営業者所得も+0.8%（前月：+0.2%）と前月から伸びが加速した（図表 2）。また、当月は利息配当収入が+0.2%（前月：▲0.1%）とプラスに転じた。一方、移転所得は▲0.3%（前月：▲1.0）と前月からマイナス幅は縮小したものの、2 ヵ月連続のマイナスとなった。移転所得の減少は非営利病院に対する新型コロナに関連した医療補助金の支給減少など、主に新型コロナ対策の政策効果の剥落による。

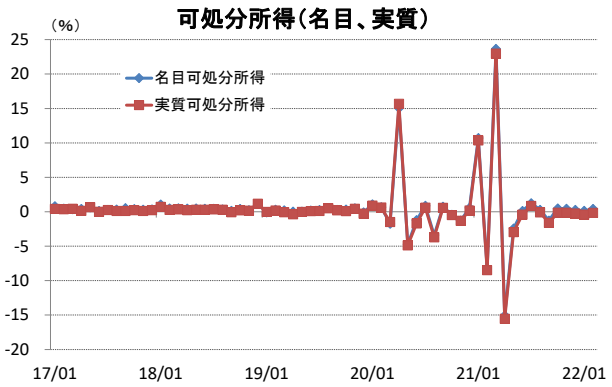
個人所得から税負担などを除いた可処分所得（前月比）は、2 月の名目が+0.4%（前月：+0.1%）と前月から伸びが加速した一方、価格変動の影響を除いた実質ベースは▲0.4%（前月：▲0.5%）と 7 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 3）。

（図表 2）



（注）名目値、季節調整済前月比
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

（図表 3）



（注）季節調整済前月比
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

4. 消費動向：財消費からサービス消費へシフト

2 月の名目個人消費（前月比）は、財消費が▲1.0%（前月：+6.5%）と前月に大幅な伸びとなった反動もあって、前月からマイナスに転じた一方、サービス消費が+0.9%（前月：+0.7%）と 21 年 7 月以来 7 カ月ぶりの伸びに加速して個人消費全体を押し上げた（図表 4）。

財消費は、耐久財が▲2.5%（前月：+11.3%）、非耐久財が▲0.1%（前月：+3.9%）といずれも前月からマイナスに転じた。

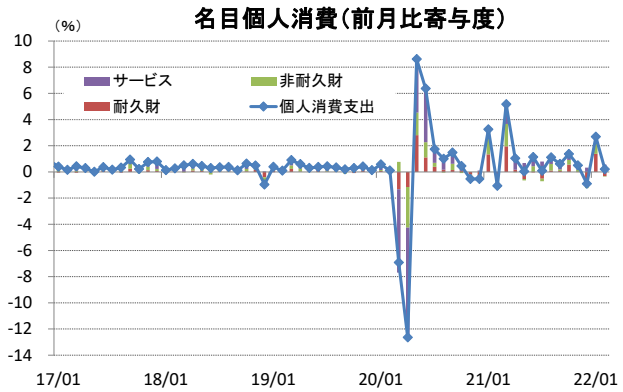
耐久財では、自動車・自動車部品が▲4.0%（前月：+12.3%）、家具・家電が▲1.9%（前月：+10.8%）、娯楽財・スポーツカーが▲2.0%（前月：+12.6%）と、いずれも前月からマイナスに転じた。

 | Copyright ©2022 NLI Research Institute All rights reserved

非耐久財では、ガソリン・エネルギーが+6.5%（前月：▲3.4%）とガソリン価格の上昇を背景に前月からプラスに転じた一方、食料・飲料が▲0.9%（前月：+2.8%）、衣料・靴が▲1.1%（前月：+8.2%）と前月からマイナスに転じた。

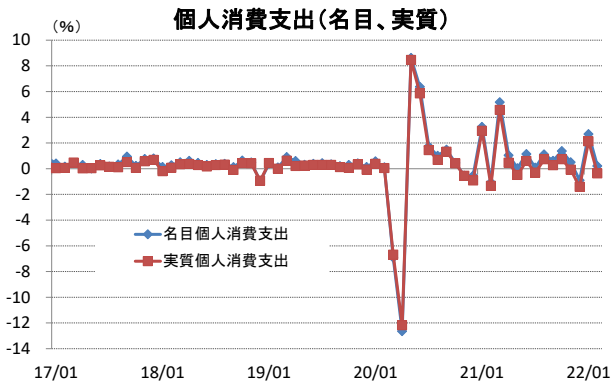
サービス消費は、住宅・公共料金が▲0.1%（前月+1.8%）、金融サービスが▲横這い（前月：+0.8%）と前月からマイナスに転じた一方、医療サービスが+0.6%（前月：+0.6%）と前月並みの伸びを維持した。また、オミクロン株の感染者数が減少したこともあって輸送が+3.0%（前月：▲2.1%）、外食・宿泊が+3.0%（前月：▲1.2%）と前月からプラスに転じたほか、娯楽が+2.7%（前月：横這い）と伸びが加速するなど、対面型サービス消費の回復が顕著となった。

（図表 4）



（注）名目値、季節調整済前月比
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

（図表 5）



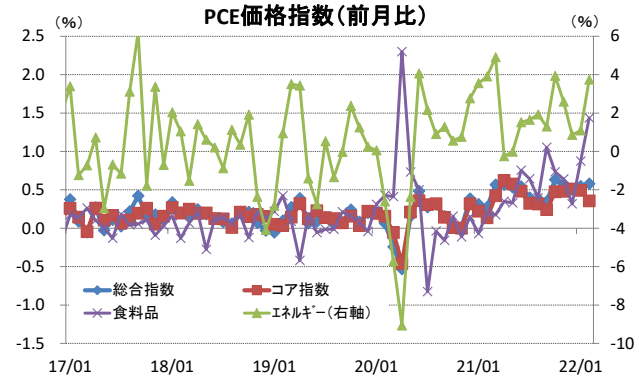
（注）季節調整済前月比
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

5. 価格指数：前年同月比でエネルギーは 12 ヵ月連続で 2 桁の上昇

価格指数（前月比）の内訳をみると、エネルギー価格指数が+3.7%（前月：+1.1%）と 9 ヵ月連続のプラスとなったほか、前月から伸びが加速した（図表 6）。食料品価格指数は+1.4%（前月：+0.9%）と、こちらも 13 ヵ月連続のプラスとなったほか、前月から伸びが加速した。

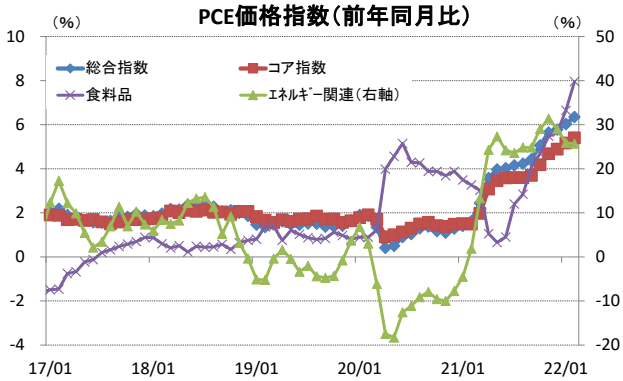
前年同月比は、エネルギー価格指数が+25.7%（前月：+25.9%）と前月から伸びは小幅に鈍化したものの、12 ヵ月連続で 2 桁の上昇となった（図表 7）。また、食料品価格指数は+8.0%（前月：+6.6%）と 81 年 6 月以来の伸びとなったほか、これで 56 ヵ月連続のプラスとなった。

（図表 6）



（注）季節調整済
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

（図表 7）



（注）季節調整済
（資料）BEAよりニッセイ基礎研究所作成

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。